

# 平成17年度の公共工事設計 労務単価の動向

財建築コスト管理システム研究所

平成17年度の公共工事設計労務単価（基準額）が国土交通省総合政策局労働資材対策室から公表されています。単価の概要等を紹介します。

## 1 職種別及び地方ブロック別 平均単価の伸び率

平成17年度単価は全職種（50職種）の単純平均で17,376円であり、平成16年度単価に対し1.8%の減となっている。また、主要11職種では、2.3%の減となっている。これらの平均単価は平成15年度、16年度では前年度に対して3.6%～4.4%の減となっていたが、平成17年度は減額率が縮小している。設備5職種について、平成17年度の平均単価の伸び率は-0.1%～-1.6%となっている。単価の概要を表1-1、表1-2及び表1-3に示す。

各地方ブロック（以下、地方連絡協議会名をいう。）別平均単価は表1-1から関東、中部、近畿及び沖縄で単価が高く、北海道及び九州で安い。主要11職種の平均単価の伸び率は、50職種平均単価の減額率と比べ、より大幅な低下傾向を示しているが、設備5職種の平均単価の伸び率は、50職種平均単価の減額率と比べ、小幅な低下傾向である。

主要11職種及び設備5職種について平成16年度単価に対する平成17年度単価の伸び率をグループ化した表1-4に示す。比較結果は、表の各欄に

表1-1 地方ブロック別の全職種平均単価

地方連絡 協議会名	単価の平均（円）		伸び率 （%）
	H16単価	H17単価	
北海道	15,668	15,378	-1.9
東北	16,763	16,288	-2.8
関東	18,060	17,860	-1.1
北陸	16,983	16,663	-1.9
中部	18,277	17,921	-1.9
近畿	17,550	17,324	-1.3
中国	16,492	16,193	-1.9
四国	16,488	16,180	-1.9
九州	15,944	15,601	-2.2
沖縄	17,649	17,151	-2.8

（注）各地方別に一部除外職種がある。

50職種平均	17,700	17,376	-1.8
--------	--------	--------	------

（注）各職種別単価全国平均の全職種単純平均

表1-2 主要11職種の平均単価

職種名	単価の平均（円）		伸び率 （%）
	H16単価	H17単価	
特殊作業員	16,913	16,489	-2.5
普通作業員	13,521	13,228	-2.2
軽作業員	10,353	10,196	-1.5
とび工	16,651	16,291	-2.2
鉄筋工	16,866	16,451	-2.5
運転手（特殊）	17,477	17,026	-2.6
運転手（一般）	15,438	15,115	-2.1
型わく工	17,402	16,966	-2.5
大工	17,953	17,440	-2.9
左官	16,634	16,174	-2.8
交通誘導員	7,960	7,887	-0.9
主要11職種平均	15,197	14,842	-2.3

（注）各都道府県の単価を単純平均している。

## 平成17年度の公共工事設計労務単価の動向

表1-3 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	H16単価	H17単価	
電工	15,489	15,472	-0.1
配管工	15,687	15,436	-1.6
ダクト工	14,300	14,251	-0.3
保温工	14,823	14,802	-0.1
設備機械工	15,811	15,796	-0.1
平均			-0.5

において、伸び率が4.0%を超える場合は「↑↑」印で、2.0%を超える場合は「↑」印で、伸び率が-2.0%未満である場合は「↓」印で、伸び率が-4.0%未満である場合は「↓↓」印で示した。伸び率が±2%以内は無印で示した。

伸び率が2%を超える単価や-4.0%未満の単価はなかった。

主要11職種の平均単価については、伸び率が-4.0%~-2.0%の単価が多く、設備5職種の平均単価については、伸び率が-2.0%~2.0%の単価が多い。

## 2 全国平均単価と都道府県別単価の比較

主要11職種及び設備5職種について全国平均単価と都道府県別単価を比較した結果を表2に示す。比較結果は、表の各欄において、単価について全国平均単価との比率が115%を超える場合は「▲」印で、110%を超える場合は「△」印で、90%未満である場合は「▽」印で、85%未満である場合は「▼」印で示した。

表2より、大工及び保温工の単価の差が地方ブロック間で大きいことがわかる。

地方ブロック毎の単価の比較結果の概要は次の通りである。

- ・北海道においては、鉄筋工、運転手（一般）及び大工の単価が安い。
- ・東北においては、運転手（特殊及び一般）の単価が青森県で、運転手（一般）が秋田県で高い。型わく工の単価が高く、電工及び保温工の単価が安い県が多い。
- ・関東においては、大工、左官、電工、配管工、保温工及び機械設備工の単価が高い県が多い。特に、東京においては単価が一段と高い職種が多い。
- ・北陸においては、単価の差は小さい。
- ・中部においては、軽作業員の単価が愛知県及び岐阜県で高く、型わく工の単価が岐阜県で高い。
- ・近畿においては、保温工の単価が高い県が多い。
- ・中国においては、運転手（一般）の単価が安い県が多い。
- ・四国4県において、大工、ダクト工、保温工及び設備機械工の単価が安い。特に、大工の単価は一段と安い。
- ・九州においては、電工、配管工、ダクト工及び保温工の単価が安い県が多い。特に、7県において、保温工の単価は一段と安い。  
運転手（一般）の単価が福岡県で、軽作業員の単価が長崎県、大分県で安い。特殊作業員及び運転手（特殊及び一般）の単価が鹿児島県で高い。
- ・沖縄では、とび工及び運転手（特殊及び一般）の単価が高い。

表1-4 都道府県毎職種別単価伸び率傾向

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員	電工	配管工	タクト工	保温工	設備機械工	
北海道東北	北海道		↓		↓	↓		↓	↓	↓					↓			
	青森県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓		
	岩手県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓		
	宮城県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓	↓		
	秋田県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓	↓		
	山形県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓	↓	↓	
	福島県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓	↓	↓	
関東	茨城県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓				↓	↓	↓		
	栃木県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓				↓	↓	↓		
	群馬県	↓	↓	↓		↓	↓			↓	↓			↓				
	埼玉県				↓		↓		↓									
	千葉県																	
	東京都							↓	↓			↓						
	神奈川県	↓		↓		↓		↓	↓	↓	↓		↓	↓				
北陸	山梨県	↓				↓		↓	↓	↓	↓			↓				
	長野県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓				
	新潟県		↓		↓	↓	↓			↓	↓	↓						
	富山県		↓			↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓				
	石川県	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓	↓							
	岐阜県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			↓	↓			
	静岡県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓				
近畿	愛知県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓				↓			
	三重県	↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓					
	福井県	↓		↓	↓		↓		↓	↓	↓			↓				
	滋賀県							↓	↓	↓	↓	↓		↓				
	京都府				↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓		↓				
	大阪府		↓		↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓		↓				
	兵庫県					↓	↓		↓	↓	↓	↓		↓				
中国	奈良県				↓	↓			↓	↓	↓		↓					
	和歌山県	↓			↓				↓	↓	↓		↓					
	鳥取県	↓				↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓	
	島根県	↓	↓			↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓		↓	↓	↓	
	岡山県	↓	↓			↓				↓	↓	↓		↓	↓		↓	
	広島県	↓			↓	↓				↓	↓	↓		↓	↓		↓	
	山口県	↓	↓			↓	↓		↓	↓	↓	↓			↓		↓	
四国	徳島県	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					↓	
	香川県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					↓	
	愛媛県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					↓	
	高知県		↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					↓	
	九州	福岡県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					
		佐賀県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					
		長崎県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓					
熊本県		↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓						
大分県		↓	↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓						
宮崎県		↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓						
鹿児島県		↓	↓		↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓				
沖縄	沖縄県	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			
	平均	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓			

平成17年度の公共工事設計労務単価の動向

表2 全国平均単価に対する都道府県別単価の比較結果

地方連絡協議会名	都道府県名	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導員	電工	配管工	タクト工	保温工	設備機械工
北海道	北海道	▽	▽			▼	▽	▼	▽	▼							▽
東北	青森県	△					▲	▲	△			▽				▽	
	岩手県				▽				△			▽	▽			▽	
	宮城県					△			△		△	▽	▽			▽	
	秋田県							▲				▽	▽			▽	▽
	山形県									▽							
関東	福島県						▽	▽									
	茨城県									△	△	△				▲	△
	栃木県			△				△		△	△					▲	△
	群馬県									△							△
	埼玉県					△				▲	△		△	△		▲	△
	千葉県									▲	△		△	△		▲	△
	東京都					△				▲	△		▲	▲		▲	△
近畿	神奈川県								▲	△				△		△	△
	山梨県		△				△		△	▲			△	△		△	△
	長野県															△	△
	新潟県	▽				▽	▽		▽								
	富山県																
中部	石川県																
	岐阜県			▲					▲			△				△	
	静岡県											△					
	愛知県			▲				△					△	△			
近畿	三重県																
	福井県		△									△					
	滋賀県																
	京都府															△	△
	大阪府															△	△
	兵庫県																
	奈良県																△
中国	和歌山県															△	△
	鳥取県		▽				▽	▼									
	島根県							▼			▽						
	岡山県																
四国	広島県																
	山口県			▽			▽	▽									
	徳島県									▼		△			▽	▽	▽
	香川県									▼					▽	▼	▼
	愛媛県									▼					▽	▼	▼
九州	高知県									▼					▽	▼	▼
	福岡県						▽	▼	▽		▽				▽	▼	▼
	佐賀県												▽	▽	▽	▼	
	長崎県		▽	▼									▽	▽	▽	▼	
	熊本県										▽		▽	▽	▽	▼	
	大分県		▽	▼					△	▽			▽	▽	▽	▼	
九州	宮崎県											▽	▽	▽	▽	▼	
	鹿児島県	▲					▲	▲					▽	▽	▽	▼	
	沖縄県	△			▲		▲	▲					▽	▽	▽	▼	

### 3 地方ブロック平均単価と東京単価の比較

地方ブロック別の平成17年度平均単価対東京単価比（東京：100）一覧を図1に示す。

職種は、建築工事及び設備工事における代表的な職種を選定した。

建築では、単価は全国平均より高い東北、中部及び沖縄においては、東京に比べ高い職種がある。

設備2職種は概して地方ブロック単価が安く、東北、九州及び沖縄の単価は特に安い傾向にある。

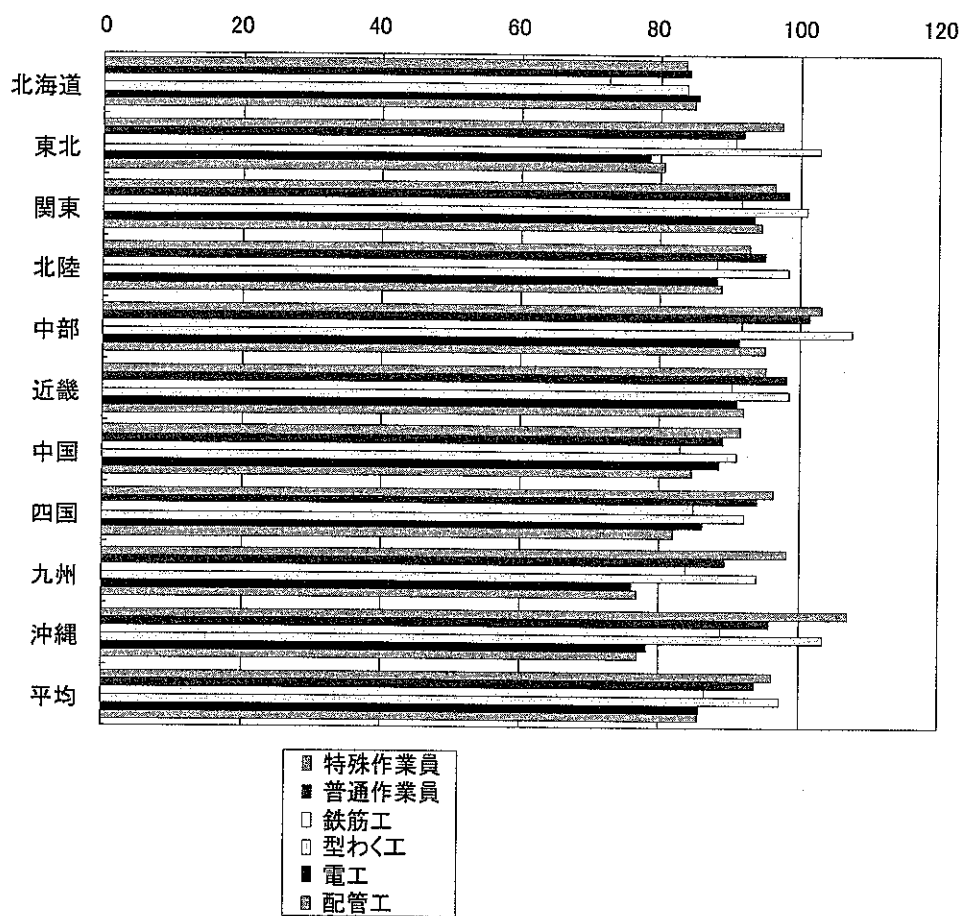


図1 地方ブロック別平均単価との比較 (対東京)

### 4 地方ブロック内の単価比較

地方ブロック内の都道府県単価と当該地方ブロックの平均単価（平均：100）を比較した結果を、対象県の多い関東について図2に示す。

図2から、職種により異なるが都道府県単価は平均単価に比べ、10%以内の範囲内にある。他の

地方ブロックで、都道府県単価が当該地方ブロックの平均単価の90%未満であったのは、福島県の型わく工、新潟県の鉄筋工及び型わく工である。また、110%を超えた単価は、鹿児島県の特殊作業員、普通作業員及び型わく工の単価である。これ以外の都道府県単価は、地方ブロックの平均単価との価格差は10%以内である。

## 平成17年度の公共工事設計労務単価の動向

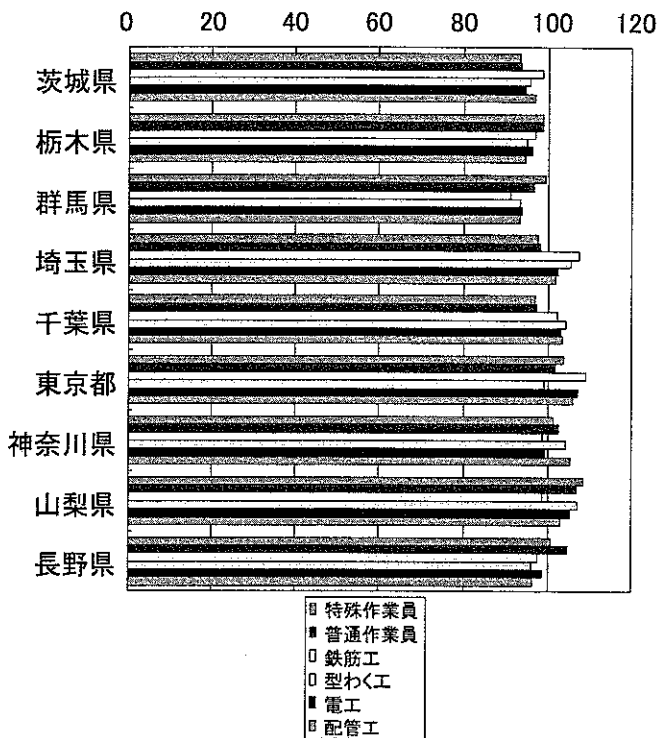


図2 地方ブロック内の単価比較 (関東)

## 5 公共工事設計労務単価の経年変化

平成13年度から平成17年度の5年間の単価の変動を図3-1～図3-6に示す。職種は前項と同様、代表的な職種として、事業量の多い東京単価で示している。

型わく工の単価は減少傾向にあるが、その他の5職種の単価は微増の傾向である。

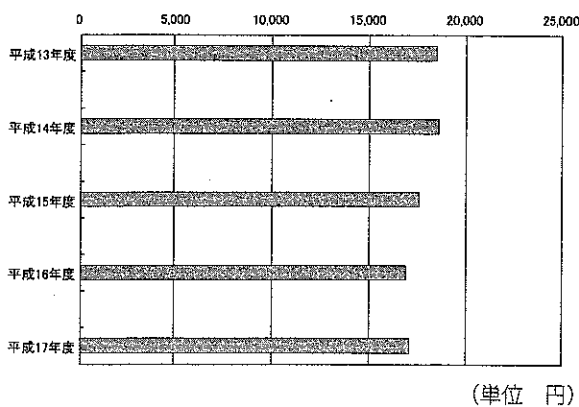


図3-1 特殊作業員 (東京)

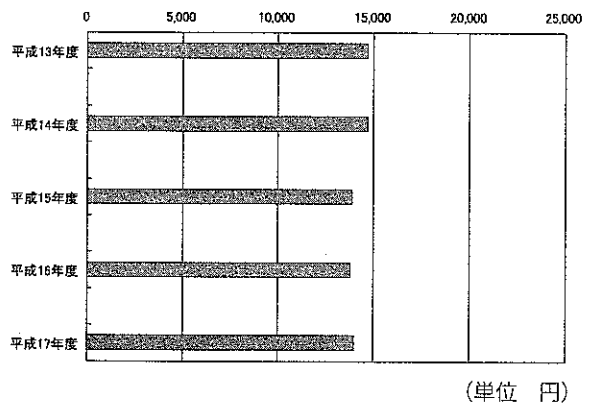


図3-2 普通作業員 (東京)

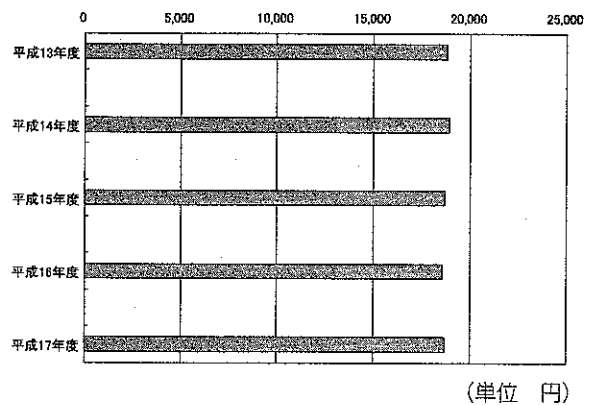


図3-3 鉄筋工 (東京)

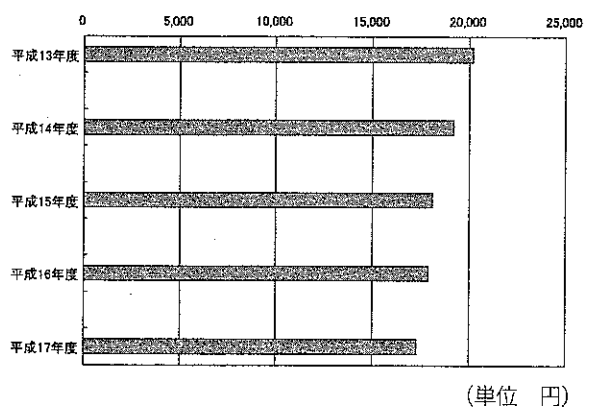


図3-4 型わく工 (東京)

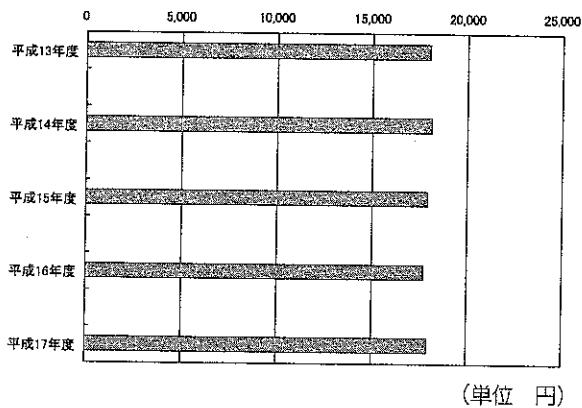


図3-5 電工 (東京)

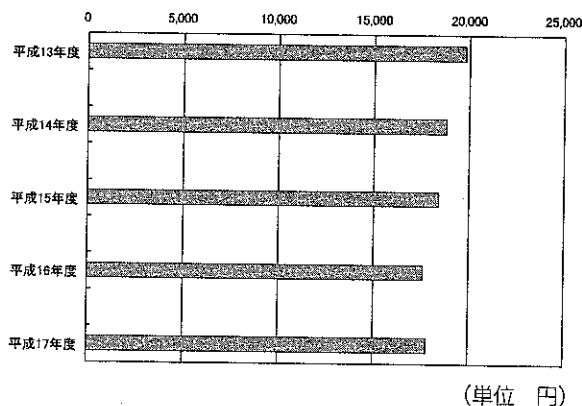


図3-6 配管工 (東京)

## 6 公共工事設計労務単価の構成等について

公共工事設計労務単価は、所定労働時間内の8時間当たりの基本給相当額及び基準内手当（当該職種の通常の作業条件及び作業内容の労働に対する手当）、並びに所定労働日数1日当たりの臨時的給与（賞与等）、及び実物給与（食事の支給等）から構成されている。

したがって、①時間外、休日及び深夜の労働についての割増賃金、②各職種の通常の作業条件又は作業内容を超えた労働に対する手当、③現場管理費及び一般管理費等の諸経費（例えば、交通誘導員の単価については、警備会社に必要な諸経費）は、この単価に含まれていない。

なお、この単価は公共工事の工事費の積算に用いるためのものであるため、下請契約における労務単価や雇用契約を拘束するものではないこと、及び上記の①、②及び③に該当する賃金、手当て及び経費は含まれないことが留意事項として示されている。

なお、県別、工種別の単価は、国土交通省のホームページ、(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会の刊行物等に掲載されている。